

5.5 具体施策のスケジュール

【物流・産業】

I 物流を強靱化し、産業をリードするみなと

具体施策	施策内容	目標時期		地区
		短期・中期 長期：概ね15年内 長期：概ね15年後以降	短期・中期 長期	
I-1 コンテナ輸送機能の強化				
I-1-① アジア航路・国際 フィーダー航路の拡充	福岡県内・東九州・本州方面の集貨			太刀浦、響灘西
	日本海側港湾間を結ぶ航路による広域集貨			響灘西
I-1-② デジタル技術を活用した高規格な コンテナターミナルの 形成	Cyber Port、COMPAS等の導入・連携			太刀浦、響灘西
	コンテナ蔵置場所最適化を図るAIシステム、 遠隔操作RTG等の導入			太刀浦、響灘西
	太刀浦CTの再編			太刀浦
I-1-③ 付加価値を生む 高規格な物流施設の拡充	老朽化した倉庫群の再編			太刀浦
	CT背後等への流通加工・組立加工機能を有する 物流施設の立地促進			新門司沖、太刀浦、 響灘西
	高速道路I0周辺へ先進的物流施設の立地促進			小倉東IC付近、 八幡IC付近
I-2 複合一貫輸送機能の強化				
I-2-① 次世代高規格フェリー・ ROROターミナルの 形成	自動離着岸装置、ターミナル内横持ち自動運転の導入			新門司、田野浦、砂津、 響灘西
	フェリー荷捌き地の拡張			新門司
	フェリー・ROROターミナルの整備			新門司、響灘西
I-2-② 国際自動車輸送拠点の 形成	自動車の輸出機能の強化			新門司、響灘西
I-2-③ シー&エア、 シー&レールの促進	シー&エアの促進			新門司沖
	シー&レールの促進			新門司、響灘西
I-3 在来貨物輸送機能の強化				
I-3-① 国際バルク貨物 ターミナルの拡充	バルク岸壁の整備			響灘東ほか
I-4 臨海部交通ネットワークの強化				
I-4-① アクセス道路の充実	道路機能の強化、広域ネットワークの強化			
I-5 先端成長産業や物流産業等の集積				
I-5-① 産業用地の確保と 企業の立地促進	産業用地の確保			
	先端成長産業等の誘致			

【環境・エネルギー】

II 環境と経済の好循環をもたらすみなと

具体施策	施策内容	目標時期		地区
		短期・中期	長期	
II-1 港湾を活用したカーボンニュートラルの実現				
II-1-① 洋上ウインドファームの集積と風力発電関連産業の総合拠点の形成	洋上ウインドファームの集積			響灘
	風力発電関連産業の総合拠点の形成			響灘
II-1-② 水素・燃料アンモニア等リキッドバルク拠点の形成	水素・燃料アンモニア等の輸入等の環境整備			響灘ほか
	再生可能エネルギーを利用した水素等の製造			
	カーボンフリーな代替燃料のバンカリング拠点の形成			
II-1-③ カーボンフリーターミナルの形成	公共ターミナルにおける水素等の利活用			
II-1-④ モーダルシフトを促進するフェリー・RORO拠点機能の強化	(再掲) 自動離着岸装置、ターミナル内横持ち自動運転の導入			新門司、田野浦、響灘西
	(再掲) フェリー荷捌き地の拡張			新門司
	(再掲) フェリー・ROROターミナルの整備			新門司、響灘西
II-1-⑤ ブルーカーボン生態系の保全・再生・創造	藻場の造成			
	ブルーカーボン・オフセット制度の活用			
II-2 港湾を活用した循環型社会の実現				
II-2-① 新たな循環資源のリサイクル・リユース拠点の形成	次世代循環資源の広域利用の促進			響灘東
II-2-② 海面処分場の計画的な配置・整備	海面処分場の整備			新門司、太刀浦、響灘東

【人流・賑わい】

III 国内外の人々が訪れ、暮らし、賑わうみなと

具体施策	施策内容	目標時期		地区
		短期・中期	長期	
III-1 観光振興の推進				
III-1-① みなとの価値を活かした観光拠点の魅力の向上	民間活力を導入した公共上屋等の活用			門司港レトロ、砂津、八幡、若松
	グリーンスローモビリティ等の導入			
	デジタル技術の活用			
III-1-② 観光拠点ネットワークの形成	周遊クルーズ等の促進			
	観光拠点間の周遊性の向上			
III-1-③ クルーズを安心して楽しめる受入環境の整備	遊休地や上屋等の活用と連携した受入機能の強化			門司港レトロ、砂津
	フライ&クルーズの実施			新門司沖
	既存貨物ターミナルを活用した受入れ			響灘
	寄港地から観光目的地までの第2次交通77t8lにおけるMaaSの活用や旅行商品の企画			
III-2 海辺の賑わいの創出				
III-2-① 市民に親しまれる水辺空間の魅力の向上	サイクリングや散歩等が楽しめる水辺空間の活用			
	デジタル技術の活用による水辺空間の付加価値向上			
	SNSやMaaS等の活用による魅力発信、利便性向上			
III-2-② マリンレジャー拠点の充実	マリナー等の機能強化			新門司北、若松
	釣り施設の活用、釣りを通じた地域振興活動			
	マリナーの事故防止対策			

【安全・安心】

IV 産業活動が継続し、安全・安心を感じられる強靱なみなと

具体施策	施策内容	目標時期		地区
		短期・中期：概ね15年内 長期：概ね15年後以降		
		短期・中期	長期	
IV-1 港湾の防災・減災機能の強化				
IV-1-① 災害に強い基幹的海上交通ネットワークの拡充	耐震強化岸壁の整備	■	■	新門司、太刀浦、西海岸、黒崎、響灘西
	臨港道路の整備	■	■	新門司、太刀浦、黒崎、響灘西
	被災状況を把握するリモートセンシング技術の導入	■	■	
IV-1-② 激甚化する自然災害や感染症等に備えた防災機能等の向上	将来の台風の強大化や激甚化する高潮・高波等を考慮した施設の整備	■	■	
	ハザードマップの活用等のソフト対策の実施	■	■	
	港湾関係者の災害対応力の強化	■	■	
IV-1-③ 不許可係留船の計画的な収容	小型船係留施設の整備	■	■	日明、若松
	放置禁止区域の指定	■	■	
IV-1-④ 臨海部広域支援拠点の形成	被災地への緊急物資等の支援	■	■	
	被災地の物流機能の代替	■	■	
IV-2 適正な港湾管理の推進				
IV-2-① 港湾施設の戦略的なアセットマネジメントの推進	戦略的な施設の更新、再編・集約、廃止、利用転換	■	■	
	計画的な維持浚渫の実施	■	■	

5.6 実現に向けて

北九州港長期構想を実現するため、以下に示すような取り組みや体制づくり等を継続的に進めていきます。

①北九州港港湾計画への反映と官民の連携した取り組み

早期に取り組むべき施策については、北九州港港湾計画への反映を行う等、その実現に向け、港湾関係者や関係行政機関等と連携して取り組みを進めます。

②港に対する市民理解の促進

広く市民の方に北九州港の多様な役割や市民生活との関わり合いを理解していただくため、SNS やイベント等を活用した情報発信を行います。

③人材の確保や育成

港湾に関する仕事に従事する人材の確保や育成を促進するため、DX の推進等により働きやすい「みなとづくり」に取り組みます。

④情勢の変化への柔軟な対応

施策を進める途中で、社会経済情勢等が変化する可能性もあることから、情勢の変化を見落とさぬよう、継続的に PDCA サイクルを実行します。

■官民の連携した取り組み事例

《利用しやすい港づくり懇話会》

- ・ 設 立：平成 13 年 12 月
- ・ 構 成：官民 31 団体(オブザーバー含む)
- ・ 取 組：北九州港の振興のため、港湾関係者が一体となり、北九州港の振興策について検討。策定した振興策について官民一体となって取り組み、取組状況についてフォローアップを実施。



図 5-38 懇話会の様子

■具体施策を円滑に進めるための取り組み事例

《港に対する市民理解の促進》

- ・ 工事見学会やイベントでの船舶の公開等を通じた PR 活動を行う。
- ・ 市民の方が気軽に港湾に触れる機会を増やすため、市民に親しまれる水辺空間を創出する。



図 5-39 船舶の一般公開

《人材の確保や育成》

- ・ 産学官が連携して、高校生等に港湾に関わる仕事内容を紹介する機会を設ける等、若年層が港湾に興味を持つ取り組みを行う。
- ・ DX の推進による業務の効率化や女性労働者の働きやすい環境整備等の働き方改革を、関係者と連携して進める。

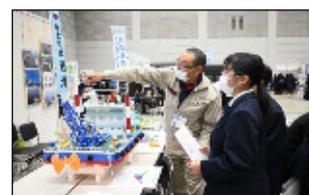


図 5-40 高校生等への海や港の仕事の紹介

附属資料

<委員名簿（令和4年12月時点）>

（敬称略）

	氏名	所属
委員長	須野原 豊	（一社）ウォーターフロント協会 会長
有識者	上田 直子	北九州市立大学 名誉教授
	内田 晃	北九州市立大学 地域創生学群長・地域共生教育センター長 教授
	小野 憲司	京都大学 客員教授
	木場 弘子	フリーキャスター・千葉大学 客員教授
	高木 直人	（公財）九州経済調査協会 理事長
	林 灯	九州大学 エネルギー研究教育機構 工学府先進水素システム研究室 教授
	福島 規子	九州国際大学 現代ビジネス学部 地域経済学科 教授
	山城 賢	九州大学大学院 工学研究院 附属アジア防災研究センター 教授
	山根 小雪	日経BP 日経エネルギーNext編集長
利用者	石川 裕之	三菱ケミカル㈱ 福岡事業所 企画管理部長
	小笠原 朗	関門地区旅客船協会 会長
	岸本 幹生	日本製鉄㈱ 九州製鉄所 工程業務部長
	城水 悦子	門司港まちなみづくり協議会 事務局長
	鶴丸 俊輔	（一社）日本船主協会 九州地区船主会 議長
	野畑 昭彦	九州地方港運協会 会長
	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事
行政機関	奥田 健	国土交通省 九州地方整備局 港湾空港部長
	玉越 哲治	第七管区海上保安本部 門司海上保安部長
	安里 匡	第七管区海上保安本部 若松海上保安部長
オブザーバー	山本 貴弘	国土交通省 港湾局 計画課 港湾計画審査官

<用語集>

用語	定義
アセットマネジメント	社会基盤構造物の点検・対策について、その資産の評価や管理という概念を導入し、設計、施工、維持管理の投資に対する構造物の性能および機能という効果、すなわち投資対効果を総合的に判断して、構造物の点検・対策の最適化に対処するもの。
上屋	船舶から荷揚げ、もしくは積込む貨物の荷さばきや一時保管を行うための施設で、通常、エプロン（岸壁、棧橋及び物揚場の上面）の直背後に配置される。
エプロン	岸壁の陸側にあつて、背後の上屋や野積場までのスペースのこと。
沖待ち	船舶が船混みその他の理由で入港できず港外に停泊し入港の機会を待っている状態。
開発保全航路	船舶航行量が多く、船舶交通の要衝である区域等において、船舶の大型化や高速化に対応して、海上交通の安全性、効率性を向上させるため開発及び保全のための工事を必要とする航路のこと。港湾法第2条第8項に規定されており、その航路の区域は政令で定められている。現在、全国では15航路が指定され、関門航路はそのうちの一つ。
海面処分場	水面を有するところに設置された廃棄物最終処分場のこと。浚渫土砂や廃棄物を埋立により処分する。
カスケード現象	大型船の投入によって、既存の中小型船が玉突きのように他の航路に転配されることで、滝（カスケード）のように段々と大型化が進展していく現象を指す。近年、スケールメリットによる輸送コスト低減を図るため、基幹航路に大型の新造船が投入されることによって、基幹航路（欧州航路、北米航路）、南北航路（南米航路、豪州航路、南アジア航路）、アジア域内航路（東南アジア航路、中国航路、韓国航路）の順に転配されていく傾向にある。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させる概念。
カーボンニュートラルポート	国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素、燃料アンモニア等の次世代エネルギーの大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにすることを旨とするものをいう。
空コンテナ	貨物が詰め込まれていないコンテナのこと。
ガントリークレーン	コンテナターミナルに設置される、船舶との間でコンテナ貨物の積み卸しを行うためのクレーン。アーム部分が長いため、大型コンテナ船の貨物の積み卸しに対応できる。

用語	定義
岸壁	船舶を接岸、係留させて、貨物の積み卸し、船客の乗降等の利用に供する施設。
基幹的海上交通ネットワーク	災害発生時においても、基幹的な人流・物流や緊急物資輸送網を維持し、我が国の社会経済への影響を最小限に抑制するため、フェリー・RORO 船等の就航環境の整備による物流網のリダンダンシーの確保が求められる海上交通ネットワーク。
基地港湾 (海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾)	正式には港湾法第二条の四で規定する「海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾」のことをいい、洋上風力発電設備の設置及び維持管理に利用される港湾のこと。
グリーンスローモビリティ	時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。
クルーザー	寝台、トイレ、台所などの居住設備のある船室（キャビン）付きのボート。
クルージング	寝台、トイレ、台所などの居住設備のある船室（キャビン）付きのボート（クルーザー）で、洋上を短期間または長期間にわたって航行する海洋性レクリエーション。
クルーズ船	船旅に必要となる宿泊施設やその他レストラン、バー、プールなどの設備を備えた客船。
ゲート	トレーラーがコンテナターミナルに出入りする際に、搬出入の受付や正しいコンテナが載せられているか、コンテナにダメージがないかなどを確認するための施設。
小型船	原則 500GT 級未満の船舶を指す。 小型船の種類は、タグボート、通船、給油船、給水船、作業船、漁船、遊漁船、官公庁船等がある。
護岸	波浪による浸食や水圧による崩壊を防止するための施設。
国際拠点港湾	重要港湾のうち国際海上輸送網の拠点として特に重要として政令により定められていた港湾。全国で 18 港が指定。
国際フィーダー航路	国内の主要港で基幹航路に接続する支線的航路のうち、国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)と国内各港と結び外貨コンテナの 2 次輸送を担う航路のこと。
コンテナ	貨物、特に雑貨輸送の合理化のために開発された一定の容積をもつ輸送容器。アルミ製が主流。サイズは通常、海上輸送では 20、40 フィートが主流で、JR 貨物では 12 フィートが主流。
コンテナターミナル	コンテナ輸送方式における海上輸送と陸上輸送の接点となる港湾施設。船へのコンテナの積み卸しや、コンテナの保管・輸送、これに要する各種荷役機械の管理等をつかさどる一連の施設を有するエリア。荷役機器は RTG、ストラドルキャリアなどが使われる。

用語	定義
載荷重量トン数 (DWT)	船舶が積載できる貨物の重量を示すトン数。貨物船の大きさを示すのに用いられる。
在来貨物	コンテナ貨物等の新しい荷役方式に対し、本船がクレーンを装備している貨物船で荷役を行う貨物。
サプライチェーンマネジメント	生産から消費までの情報と物の流れを効率化し、消費者ニーズを反映した商品をスピーディーに適正な価格で提供するための仕組み。
棧橋	杭をある間隔で打ち込み、杭頭部を床状に構築した係留施設。
シー&エア	海上輸送と航空輸送とを組み合わせた輸送サービスで、海上輸送の低運賃と航空輸送の高速性というメリットを組み合わせた形の輸送サービス。一般道での輸送が困難な特殊大型貨物の輸送手段としてもニーズがある。
シー&レール	鉄道輸送と海上輸送を接続した輸送形態。車の輸送に比べ、一度に大量の貨物を輸送できるため、コスト面で有利であり、ドライバー不足の改善やCO2発生の軽減に寄与する。
シャーシプール	シャーシ（自動車の車台）を保管する場所。
浚渫土砂	船が安全に航行・停泊できるように海底を掘削して発生した土砂。
循環型社会	廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。
ストックマネジメント	施設の供用期間内における補修・更新等の維持管理を含めた総費用の最適化を図る管理手法のこと。
ストラドルキャリア	コンテナヤード内でコンテナを多段に積み重ねたり、シャーシへの積卸しを行う移動式荷役機械。
倉庫	貨物を保管する施設。普通倉庫、野積倉庫、貯蔵槽倉庫、危険品倉庫、冷蔵倉庫などの種類がある。
総トン数 (GT)	船舶の大きさを、その船舶の容積で表す場合に用いる。旅客船や貨客船の大きさを示すのに用いられる。
耐震強化岸壁	大規模な地震が発生した場合に、被災直後の緊急物資及び避難者の海上輸送を確保するために、通常よりも耐震性を強化して建設される岸壁。
耐震強化岸壁 (幹線物資輸送)	大規模な地震による災害が発生した際に、経済活動を支える上で必要な物流機能の維持に資する耐震強化岸壁。
耐震強化岸壁 (緊急物資輸送)	大規模な地震による災害が発生した際に、物資の緊急輸送、住民の緊急避難等に資する耐震強化岸壁。
高潮	台風等、気象の影響により、海面が異常に上昇する現象。

用語	定義
国際中枢港湾	欧米等とを結ぶ国際幹線航路に就航する大型コンテナ船が寄港可能な大水深で高規格なコンテナターミナルを有する港湾であり、旧運輸省（現国土交通省）が1995年に策定した長期港湾政策「大交流時代を支える港湾」で明記された通称。東京湾、伊勢湾、大阪湾及び北部九州の4地域が該当する。
定期コンテナ航路	週毎など一定の期間毎に、コンテナ船の運航が行われる航路。
ダイレクト	内航フィーダーや海外でのトランシップを行わず、日本国内から直接対象地域に輸送を行うこと。 ※トランシップ：積替港から積卸港まで、同一の船舶で運送されずに、途中港で積み替えされること。
デジタルツイン	インターネットに接続した機器などを活用して現実空間の情報を取得し、サイバー空間内に現実空間の環境を再現すること。
デジタルトランスフォーメーション（DX）	進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をよりよいものへと変革することを指す。
デマンド型	電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一形態。
トンキロ	貨物輸送量を表す単位。例えば、1tの貨物を1km運んだ場合は「1トンキロ」と表す。
日本海側拠点港	対岸諸国の経済発展を我が国の成長に取り入れつつ、日本海側港湾の国際競争力を強化することを目的に日本海側の拠点の港として、国土交通省が指定した港。
バイオマス発電所	動植物などから生まれた生物資源を直接燃焼したり、ガス化するなどして発電を行っている発電所。
パーソナルモビリティ	自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両。
抜港	予定されていた寄港をとりやめること。
バルク貨物	穀物、鉄鉱石、石炭、油類、木材などのように、包装されずにそのまま船積みされる貨物。
バンプール	空コンテナ置き場。
フィーダー	支線サービス。基幹航路に就航する本船の寄港地と本船の寄港しない最寄りの港の間の輸送のこと。
フライ&クルーズ	主に海外でのクルーズ船による旅行のために、現地までの移動（往復又は片道）に航空機を利用する旅行形態をいう。
ブルーカーボン・オフセット制度	CO2排出量削減の手法の一つとして、クレジット申請者のCO2吸収・固定の効果をオフセット実施者（企業など）が買い取り、オフセット実施者（企業など）が排出するCO2と相殺するもの。

用語	定義
ブルーカーボン生態系	ブルーカーボン（海洋で生息する生物によって吸収・固定される炭素）を隔離・貯留する海洋生態系（藻場、湿地・干潟、マングローブ林等）。
マリンレジャー	海水浴、釣り、潮干狩り、サーフィン、ボードセーリング、スキューバダイビング等の海浜における余暇活動並びにプレジャーボート（モーターボート、ヨット、カヌー、水上オートバイ等）及び遊漁船による遊走等のこと。
みなとオアシス	「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設を「みなとオアシス」として国土交通省港湾局長が登録するもの。
モーダルシフト	トラックによる貨物輸送を船または鉄道などの大量輸送機関に切り替えること。ドライバー不足や交通渋滞、大気汚染を解消するため、特に大量一括輸送が可能となる幹線輸送部分を内航海運や鉄道貨物による輸送に転換すること。
物揚場	船を停泊させ貨物や旅客の積み卸しをするための施設。水深-4.5mより浅い施設。
ヤード	コンテナやバルク貨物を蔵置する場所のこと。
洋上ウインドファーム	海岸線から離れた沖合いに設置した複数の風力発電装置からなる風力発電所。
洋上風力発電	風力発電のうち、洋上に設置されるもの。海底に直接基礎を設置する着床式と、浮体を基礎として係留などで固定する浮体式に分類される。
予防保全	施設・設備の機能不全や著しい劣化・変状の発生を未然に防止するために、規定の間隔又は基準に従って点検等を実施し、施設・設備の機能不全又は機能劣化の確率を低減するために行う保全のこと。
リキッドバルク	バルクのうち石油類、化学薬品など液体バラ積み貨物のこと。
リサイクルポート	広域的な循環資源の需給分布に対応し静脈物流ネットワークの拠点として、国土交通省港湾局が指定した港湾のこと。リサイクル処理施設の集中立地、残さ処分のための廃棄物最終処分場、ストックヤード等の整備が一体的に展開され、循環資源の収集、輸送、処理の総合的な静脈物流拠点を形成する。
リモートセンシング	「物を触らずに調べる」技術。

用語	定義
リダンダンシー	「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設の多重化や、予備の手段が用意されている等のバックアップ機能を指す。
レアメタル	地殻中の存在量が比較的少なかったり、採掘と精錬のコストが高いなどの理由で流通・使用量が少ない非鉄金属。
CONPAS（新・港湾情報システム）	「CONPAS（Container Fast Pass）」の略で、国土交通省において、情報通信技術の活用によりゲート処理及びヤード内荷役作業を効率化することを目的として開発した新・港湾情報システムのこと。
Cyber Port	港湾に係る貿易手続、管理行政、インフラ情報の全てを電子化し、有機的にデータ連携させること。 港湾物流分野では、紙・電話・メール等で行われている民間事業者間の港湾物流手続きを電子化することで業務を効率化し、港湾物流全体の生産性向上を図ることを目的としている。
LNG	天然ガスを約-162℃まで冷却して液体にしたもの。
LNG バンカリング	船舶燃料として LNG（液化天然ガス）を供給すること。
MaaS	Mobility as a Service の略で、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。
O&M	operation and maintenance の略で、運転及び保守のことを意味する。
RORO 船	Roll on Roll off 船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶。
RTG	コンテナターミナルにおける荷役機械の一つ。Rubber Tired Gantry crane の略であり、コンテナヤード内のコンテナを運搬するときに使われるタイヤ式門型クレーンのこと。
SDGs	2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）別ウィンドウで開くの後継として、2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
SNS	Social Networking Service の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。
TEU	20ft 換算のコンテナ取扱個数の単位。20ft コンテナ 1 個を 1TEU として計算する。（40ft コンテナ 1 個は 2TEU と計算する。）

北九州港長期構想(案)

令和4年12月

発行 北九州市港湾空港局港湾整備部計画課

北九州市門司区西海岸一丁目2番7号

電話 北九州 093(321)5967

北九州市印刷物登録番号 第 2217005A 号

